



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エリアクエスト
コード番号 8912 URL <http://www.area-quest.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 雅人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 真奈美

TEL 03-5908-3301
平成28年9月30日

定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	1,861	24.2	262	38.9	254	39.0	294	109.8
27年6月期	1,498	30.5	188	87.2	183	79.4	140	△1.9

(注) 包括利益 28年6月期 232百万円 (7.4%) 27年6月期 216百万円 (233.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	13.10	—	27.0	10.2	14.1
27年6月期	6.38	—	17.7	10.6	12.6

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	2,802	1,197	42.7	53.22
27年6月期	2,189	987	45.1	43.91

(参考) 自己資本 28年6月期 1,197百万円 27年6月期 987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	290	△436	206	212
27年6月期	176	△529	404	152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	1.00	1.00	22	15.7	2.8
28年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00	45	15.3	4.1
29年6月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		25.7	

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	970	8.1	145	14.2	139	11.9	80	△26.3	3.55
通期	2,100	11.3	310	18.2	300	17.8	175	△40.6	7.77

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期	22,500,000 株	27年6月期	2,250,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期	— 株	27年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	22,500,000 株	27年6月期	22,001,778 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	519	22.6	144	46.7	142	48.9	157	85.5
27年6月期	423	54.2	98	—	95	—	84	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	6.98	—
27年6月期	3.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	1,646	1,252	76.1	55.67
27年6月期	1,428	1,166	81.6	51.83

(参考) 自己資本 28年6月期 1,252百万円 27年6月期 1,166百万円

2. 平成29年6月期の個別業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	272	6.1	74	2.4	40	△34.6	1.77
通期	545	4.9	149	4.5	82	△47.8	3.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、日銀の金融緩和の継続や原油価格の低下等により、企業業績や雇用環境等の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にある一方で、アジア新興国や資源国等の景気減速や円高の進行等により、不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、企業の出店意欲の若干の回復が見られました。

このような環境下、当社グループにおきましては、人材採用及び販売促進費の拡大等、積極的な営業姿勢を展開し続けてまいりました。結果、当連結会計年度において、個人消費、景気や企業の出店意欲等に左右されない磐石なストック収入の基盤を創ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,861,437千円（前年同期比24.2%の増加）、営業利益262,247千円（前年同期比38.9%の増加）、経常利益254,470千円（前年同期比39.0%の増加）、当期純利益は294,812千円（前年同期比109.8%の増加）となりました。

次期の見通しにつきましては、ストック収入の売上を向上することにより安定収益基盤の強化に努め、また、人員増強により成功報酬型の売上拡大を図り、さらなる業績向上を目指してまいります。

なお、近年業績が堅調に推移しており、今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上することとし、当期、法人税等調整額△77,801千円を計上したため、次期親会社株主に帰属する当期純利益は当期と比較して減少する見込みであります。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高2,100,000千円（前期比12.8%増）、営業利益310,000千円（前期比18.2%増）、経常利益300,000千円（前期比17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益175,000千円（前期比40.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は539,551千円となり前連結会計年度末に比べ162,065千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加59,968千円及び繰延税金資産の増加61,469千円等によるものであります。固定資産は2,263,433千円となり、前連結会計年度末に比べ451,058千円増加いたしました。これは主に事業用不動産の購入による土地の増加299,822千円及び建物の増加163,792千円によるものであります。

この結果、総資産は2,802,984千円となり、前連結会計年度末に比べ613,124千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は431,196千円となり、前連結会計年度末に比べ5,582千円増加いたしました。これは主に短期借入金119,000千円減少し、1年内返済予定長期借入金61,140千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,174,243千円となり、前連結会計年度末に比べ397,994千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加292,232千円及びサブリース物件の増加により長期預り保証金が125,005千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,605,439千円となり、前連結会計年度末に比べ403,577千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,197,545千円となり、前連結会計年度末に比べ209,546千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上294,812千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ111,416千円増加し、当連結会計年度末残高は212,324千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、290,686千円（前年同期193,774千円の収入増加）となりました。これは、税金調整前当期純利益256,525千円及び減価償却費の計上80,213千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、436,770千円（前年同期285,340千円の支出増加）となりました。これは、主に事業用不動産の購入等による有形固定資産の取得による支出522,263千円及び差入保証金の差入による支出143,059千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、206,052千円（前年同期216,675千円の収入増加）となりました。これは主に、当連結会計期間の借入金純増額が配当金の支払の合計額等を上回ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率（%）	72.3	57.2	47.3	45.1	42.7
時価ベースの自己資本比率（%）	63.7	237.2	174.7	140.8	81.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.3	0.9	1.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.3	94.8	57.0	37.0	32.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な株主配当を実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①経済状況について

当社グループが事業を営む不動産業界においては、経済環境悪化により、当社の取り巻く環境が厳しくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィスは収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、不動産ソリューション事業を主な事業としております。

不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

① テナント誘致事業

テナント誘致事業の業務は、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルを使用する借主のニーズマーケティングからテナント誘致及びリーシングノウハウの提供までを行う成功報酬型のサービスです。

テナント誘致力を強めるために、当社グループは、多店舗展開を行っていくクライアントごとの独自の戦略を策定することから、出店物件の調査・選定、設備環境の問題解決、そして最終的に出店を実現するところまで業務受諾を行っております。各クライアントの店舗の業態情報及び出店戦略を入手し、各クライアントの戦略立地に人員を派遣し集中的に情報を入手し、またクライアントの出店意思を直接貸主に伝えていきます。当社グループに業務を委託することにより、各クライアントは従来の情報入手、立地調査及び貸主との折衝等の業務が短縮され効率よい出店を実現させていきます。さらに当社グループは、退店情報についても各クライアントから入手することにより、退店クライアントの退店コストを削減し、スクラップ&ビルドの店舗網再構築を容易にすることができると考えており、新たな顧客開拓の手段として活用しております。

当社グループは、強いテナント誘致力を背景に、顧客であるビル所有者又はビル経営者が所有するビルの空室率上昇の抑制を図り、ビルが生み出すキャッシュ・フローの極大化を目指しております。そのため、当社グループは、顕在的借主へのアプローチにとどまらず、ニーズが明確化されていない段階の潜在的借主に積極的にアプローチを行い、借主の情報を収集・蓄積しております。借主の情報がより多く蓄積されることが、結果、貸主とのマッチング力を高め、貸主所有の不動産の収益性を追求することになり、ビルのキャッシュ・フローを高めるという目的に合致することになると考えております。当社グループはこのように、借主の情報及び貸主の情報を日常の営業活動により取得しております。それらの情報を、当社で開発したシステムを利用したデータベースに日々蓄積し、更新することにより、当社グループ独自の情報を利用したデータベースマーケティングを行っております。

また、オフィス開設を行うクライアントに対して企業の事業戦略を実現するために適切なオフィスを開設する戦略アドバイスをおこなっております。当社グループは従来の単なる借主の賃借条件（立地、予算、規模等）と物件情報のマッチングによるオフィスの開設ではなく、長期的且つ経営的視点で計画的にオフィスを開設することにより、設備投資の最小化、機能性・生産性等に対する効用の最大化等の、借主の事業収益につながる一つの経営資源としてのオフィスを開設する提案を行っております。

なお、テナント誘致事業の収益は、原則として貸主と借主の賃貸借契約が締結された時点で顧客より手数料として受領しております。

② 更新及び契約管理事業（売買仲介事業含む）

当社グループは、ビルのキャッシュフロー極大化のため、トラブルを未然に防止・解決することが重要であると考えております。ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供しております。

ビル経営においては、トラブル等多種の問題が発生しておりますが、当社グループは親切丁寧に時間をかけてテナントと折衝し、建物新築に伴う立退きや賃料滞納の解消または明渡し等、合意に導くことを第一に考えております。

また、総合的なビル管理の見地において当社グループは相続問題にも取り組んでおり、ビルの所有者またはビルの経営者の売却ニーズにもお応えしております。

③ ビル管理事業（サブリース事業含む）

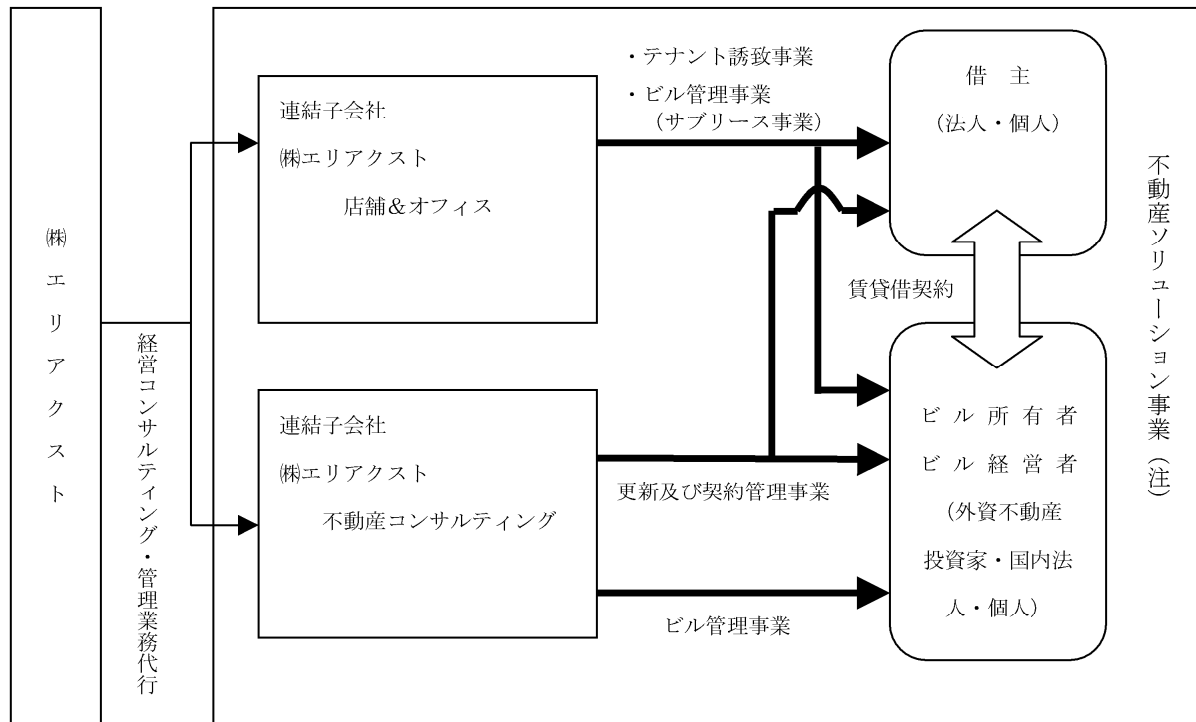
当社グループは、ビルのキャッシュフロー極大化のために、ビルのメンテナンスコストの効率的なサービスを提供し、法令改正によるビルメンテナンスの見直し等のアドバイスを行っております。当社グループは、強いテナント誘致力、トラブルを未然に防止・解決力、パノラマクリーニングという独自の清掃業務や各種法定点検の徹底を図り、快適なビル経営をサポートしております。

また、ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供する業務とビルメンテナンスをパッケージ化した「プレミアム会員」サービスを、ビル所有者又はビル経営者に提供しております。また、ビルの所有者又はビルの経営者のご要望によってはサブリースも行っております。

なお、テナント誘致事業及びビル管理事業の内サブリース事業については株式会社エリアクエスト店舗&オフィスが行っておりますが、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングから顧客の紹介を受けることも多くあります。また、更新及び契約管理事業、ビル管理事業については株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 不動産ソリューション事業…テナント誘致事業、更新及び契約管理事業、ビル管理事業

当社は持株会社として、連結子会社2社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下を経営理念としております。

「地域発展を旨とし顧客と共に栄える」「テナント誘致に強い管理会社として顧客への徹底サービスの提供」「先入観を捨てテナント誘致を実践」「合理的市場の創造」「管理会社として事業用不動産収益の最大化の追求」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的な組織体制のもとで収益の極大化を目指しており、経営指標としては、ROA等の指標を目標とし、それを向上させることを通じて企業価値の拡大に努めてまいります。また、顧客データの蓄積及び増加が、今後の成長の重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、ビルの所有者及び経営者に対し、キャッシュ・フロー向上のための①こまめな対応（ビル管理事業）②有事の対応（更新及び契約管理事業）③提案力（テナント誘致事業）の三位一体のサポートを柱とし、積極的に事業拡大を図ってまいります。トータル的なサービスを提供することにより、ビル所有者及び経営者のアドバイザーとしての地位や企業ブランドの確立を行っていきたいと考えております。

当社グループでは、対処すべき今後の課題を以下の通り認識しております。

①顧客満足度の拡大

当社の経営理念で掲げているとおり、顧客への徹底サービスの提供を心がけ顧客満足度の向上を図ってまいります。

②組織の構造改革

上記「顧客満足度の拡大」を図るためにも、改めて組織の構造改革を進め、さらに磐石な組織体制を創りあげてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,355	212,324
売掛金	104,640	117,752
繰延税金資産	—	61,469
その他	120,488	148,004
流動資産合計	377,485	539,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	610,001	818,287
減価償却累計額	△130,594	△175,086
建物（純額）	479,407	643,200
車両運搬具	2,379	2,379
減価償却累計額	△991	△2,181
車両運搬具（純額）	1,388	198
工具、器具及び備品	212,512	241,307
減価償却累計額	△180,715	△193,120
工具、器具及び備品（純額）	31,796	48,187
土地	227,897	527,720
リース資産	44,282	44,282
減価償却累計額	△8,878	△15,221
リース資産（純額）	35,403	29,060
建設仮勘定	33,000	17,280
有形固定資産合計	808,893	1,265,647
無形固定資産		
ソフトウェア	2,612	1,342
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	4,955	3,685
投資その他の資産		
投資有価証券	329,767	214,251
長期貸付金	120,324	91,019
長期前払費用	26,227	29,886
敷金及び保証金	465,946	556,165
保険積立金	27,912	41,585
会員権	27,549	25,449
繰延税金資産	—	26,544
その他	10,799	19,199
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	998,525	994,100
固定資産合計	1,812,375	2,263,433
資産合計	2,189,860	2,802,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,995	18,693
短期借入金	219,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	14,988	76,128
リース債務	6,626	6,626
未払金	33,510	55,497
未払法人税等	31,035	32,000
繰延税金負債	-	440
その他	100,457	141,810
流動負債合計	425,613	431,196
固定負債		
長期借入金	55,182	347,414
リース債務	30,665	24,078
繰延税金負債	20,996	-
長期預り保証金	620,178	745,184
その他	49,226	57,566
固定負債合計	776,248	1,174,243
負債合計	1,201,861	1,605,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	346,574	121,290
利益剰余金	△392,081	105,515
株主資本合計	945,592	1,217,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,405	△20,360
その他の包括利益累計額合計	42,405	△20,360
純資産合計	987,998	1,197,545
負債純資産合計	2,189,860	2,802,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,498,205	1,861,437
売上原価	946,656	1,198,682
売上総利益	551,549	662,755
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,600	82,140
給与手当	49,507	41,783
法定福利費	8,603	9,285
求人費	2,104	9,210
減価償却費	22,915	25,718
地代家賃	13,242	15,356
広告宣伝費	11,080	26,458
交際費	50,704	42,079
通信費	5,732	10,547
旅費及び交通費	11,515	5,925
支払手数料	41,364	38,629
顧問料	11,967	12,145
業務委託費	8,318	16,734
その他	50,056	64,494
販売費及び一般管理費合計	362,713	400,507
営業利益	188,835	262,247
営業外収益		
受取利息	1,145	1,529
その他	567	1,141
営業外収益合計	1,712	2,670
営業外費用		
支払利息	3,697	9,177
支払手数料	2,783	—
その他	935	1,269
営業外費用合計	7,415	10,447
経常利益	183,132	254,470
特別利益		
投資有価証券売却益	828	519
和解金収入	—	1,236
その他	—	300
特別利益合計	828	2,055

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	767	—
投資有価証券売却損	239	—
投資有価証券評価損	134	—
関係会社株式売却損	8,897	—
特別損失合計	10,039	—
税金等調整前当期純利益	173,920	256,525
法人税、住民税及び事業税	33,399	39,514
法人税等調整額	—	△77,801
法人税等合計	33,399	△38,286
当期純利益	140,521	294,812
親会社株主に帰属する当期純利益	140,521	294,812

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	140,521	294,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,499	△62,766
その他の包括利益合計	75,499	△62,766
包括利益	216,021	232,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216,021	232,046

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	991,100	418,976	△532,602	△248,241	629,232
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			140,521		140,521
準備金から剰余金への振替					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					
自己株式の処分		△72,402		248,241	175,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△72,402	140,521	248,241	316,360
当期末残高	991,100	346,574	△392,081	－	945,592

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△33,093	△33,093	596,138
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			140,521
準備金から剰余金への振替			
剰余金（その他資本剰余金）の配当			
自己株式の処分			175,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,499	75,499	75,499
当期変動額合計	75,499	75,499	391,860
当期末残高	42,405	42,405	987,998

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	991,100	346,574	△392,081	—	945,592
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			294,812		294,812
準備金から剰余金への振替		△202,783	202,783		—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△22,500			△22,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		△225,283	497,596		272,312
当期末残高	991,100	121,290	105,515	—	1,217,905

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,405	42,405	987,998
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			294,812
準備金から剰余金への振替			—
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△22,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,766	△62,766	△62,766
当期変動額合計	△62,766	△62,766	209,546
当期末残高	△20,360	△20,360	1,197,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,920	256,525
減価償却費	66,529	80,213
受取利息及び受取配当金	△1,145	△1,529
支払利息	3,697	9,177
有形固定資産売却損益(△は益)	767	—
投資有価証券評価損益(△は益)	134	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△588	△519
関係会社株式売却損益(△は益)	8,897	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,671	△15,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,076	△1,301
長期前受収益の増減額(△は減少)	6,611	8,340
前受金の増減額(△は減少)	44,493	30,201
前払費用の増減額(△は増加)	△42,833	△16,493
その他	△57,000	△8,696
小計	201,079	340,061
利息及び配当金の受取額	1,741	1,534
利息の支払額	△4,778	△8,853
法人税等の支払額	△21,408	△44,244
法人税等の還付額	—	2,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,634	290,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,400	△8,400
有形固定資産の取得による支出	△556,897	△522,263
有形固定資産の売却による収入	300	—
投資有価証券の取得による支出	△90,581	—
投資有価証券の売却による収入	14,005	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,500	—
保険積立金の積立による支出	△13,673	△13,673
ゴルフ会員権の売却による収入	—	2,583
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,900	—
貸付けによる支出	△159,200	—
貸付金の回収による収入	124,505	39,391
預り保証金の受入による収入	332,036	192,281
預り保証金の返還による支出	△9,617	△10,123
差入保証金の回収による収入	—	26,492
差入保証金の差入による支出	△168,929	△143,059
その他	△4,869	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,719	△436,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	203,000	△119,000
長期借入れによる収入	60,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△25,664	△46,628
自己株式の売却による収入	172,833	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△6,586
配当金の支払額	—	△21,733
その他	△5,663	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,506	206,052
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,421	59,968
現金及び現金同等物の期首残高	100,934	152,355
現金及び現金同等物の期末残高	152,355	212,324

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「連結結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として
計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等
の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるた
め、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離
等会計基準第57号-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社グループは、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、サブリース契約における1棟当たりの投資額が集中的に発生し、また、新たに賃貸用収益物件である事業用ビルを取得したことを契機に有形固定資産の使用状況等を検討したところ、減価償却費の重要性が今後高まること、また、サブリース事業及び賃貸用収益物件において契約期間にわたって一定の収入が得られる反面、定率法により算定される減価償却費は使用開始当初の負担が大きく、以降逡減していくため、損益が年次により偏る結果となることから、より適正な期間損益の把握を目的に行われたものであります。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、減価償却費が26,845千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	43円91銭	53円22銭
1株当たり当期純利益金額	6円38銭	13円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円－銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円－銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	140,521	294,812
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	140,521	294,812
期中平均株式数（千株）	22,001	22,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。